

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子福祉資金貸付事務				所管	区民部 子育て支援課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和 3 5 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例			
	事業対象	都内に6か月以上居住し、20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母又は児童						
	事業目的	母子福祉の増進のために必要な資金を貸し付けることにより、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進する。						
	事業内容	母子家庭の母又は児童に係る修学資金、就学支度資金、技能取得資金等無利子又は低利子で貸し付ける。貸付には、同種の資金を他から借り受けていないこと、償還能力があること、滞納がないこと等の要件がある。						
委託の有無	一部委託		委託内容	資金管理システム保守委託 償還金収納管理業務委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	相談件数 (件)			—	78	80	83
	成果指標	新規貸付件数 (件)			—	18	33	38
	決算額 (単位：千円)					901	621	253
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				14,401	9,996	9,374
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				902	622	253
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	0	0
		総経費				15,303	10,618	9,627
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				5,892	5,436	5,385	
	一般財源 (区負担額)				9,411	5,182	4,242	
前年度から改善した事項		児童扶養手当の現況届の申請時に、母子福祉資金貸付制度のPRを積極的に行った。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	母子及び寡婦福祉法に基づく事業である。本来都道府県の事務であるが、事務処理特例条例により、区が処理している。					
	効率性	3	認定から償還完了までの記録、相談内容、償還計画を電算システムで管理することにより、事業の効率化を図っている。また、償還方法について口座振替を進める等、貸付・償還相談業務を適切に行っている。					
	手段の適切性	3	生計に負担のない償還が可能となるよう、専門性の高い非常勤の相談員が適切なアドバイスを行っている。					
	目的達成度	3	経済的事由により就学困難な児童が、本事業により就学し、修学を継続することができる等、母子家庭の自立及び児童の福祉の増進に寄与している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
母子家庭の経済的自立のために実施する事業であり、法の趣旨等を踏まえ、事業を継続していく。							維持	